



金融のスペシャリストが集結。
実学の伝統を受け継ぎ、
日本の金融研究の拠点へ。

第146回神戸大学金融研究会で発表する
ロナルド・マッキノン教授(1978年6月30日)

金融研究の歩み

現在、当研究所ではグローバル金融研究部門を中心に、金融研究が盛んに行われています。神戸大学においては、戦前の神戸高等商業学校、神戸商業大学の時代から貨幣・金融論の研究が行われており、今日の研究所の金融研究もその伝統を受け継いでいます。ここでは、戦前からの金融研究、そして1963年に発足した神戸大学金融研究会の活動との関連もふまえながら、当研究所における金融研究の歩みをたどります。

戦前の活動

戦前にはじまり、 伝統を受け継ぐ研究分野

東京高等商業学校（東京商科大学）で学んだ田中金司と新庄博は、戦前の神戸高等商業学校、神戸商業大学の金融研究を中心となって担いました。1919年4月に田中金司が、1928年4月に新庄博が神戸高等商業学校に着任。田中は戦前の商業研究所にて研究員を務めました。新庄も商業研究所および大東亜研究所時代に研究員を務め、さらに戦後1947年に神戸経済大学経済研究所教授に着任。そして、1953年に本学経済学部教授となってから1966年に退官するまで当研究所併任教授を務めるなど、当研究所とも深い関わりがありました。特筆すべきは、商業研究所時代に金融調査室が設置され、田中、新庄を中心に活動が行われたことです。学外向け講演をまとめて刊行された商業研究所講演集にも、田中、新庄らの講演が多数掲載されており、当時の商業研究所において金融研究のウエイトが高かったことが伺えます。



田中金司 教授



田中金司教授、新庄博教授による商業研究所講演集

戦後の金融研究の発展

金融調査室と 国際金融部門の設置

戦後、1947年4月に神戸経済大学経済研究所に金融調査室が設置されました。新庄博を主幹、神戸商業大学にて田中金司に師事した矢尾次郎を調査員とし、「金融調査定例会」を組織して月例研究会を行いました。この会のメンバーは、学内教官のみならず近隣諸大学の金融研究者や京阪神地区に本店を置く、三和銀行、住友銀行、大和銀行、神戸銀行の4銀行の調査部といった金融の専門家で組織されていました。これが今日も続く、神戸大学金融研究会の起源となります。



新庄博 教授

さらに、1949年に発足した当研究所では、予定部門として国際金融部門が設置されました。研究所設立当初の研究部門は国際貿易、経営機械化、経営経理の3研究部門でしたが、将来正式な予算部門となることを目標に所内措置として国際金融部門を含む5研究部門を設置したことに起因します。新庄博を主任教授として、柴田銀次郎、宮田喜代蔵、川田富久雄、矢尾次郎を教授とし、1952年より能勢信子と藤田正寛が助手に着任しました。

神戸大学金融研究会

著名な研究者を招聘し、 日本経済、国際経済の問題解明に挑む

1963年4月。当研究所の金融専門委員会を中核

とした神戸大学金融研究会が組織されました。近隣大学の金融研究者や、前述の京阪神地区に本店を置く4銀行調査部員および日本銀行、東京銀行支店が主要メンバーでした。金融専門委員会の発足時のメンバーとしては、委員長を新庄博（研究所併任教授）とし、田中金司（名誉教授）、矢尾次郎（研究所併任教授）、藤田正寛（研究所助教授、幹事）、則武保夫（経済学部教授）、大野喜久之輔（経済学部助教授）、石井隆一郎（経営学部助教授）、三木谷良一（発足時神戸商科大学助教授、のち経済学部教授）。神戸大学金融研究会は「金融調査定例会」以来の伝統として、月1回、年10回（2月、8月休会）開催しており、現在に至るまで継続されています。この神戸大学金融研究会の研究成果を集録した『金融研究』が1965年1月に当研究所より「神戸大学金融研究叢書」として刊行されました。



金融研究叢書

金融研究会では、国内外の著名な研究者を招いて活発な研究が行われました。国内では小宮隆太郎（東京大学）、篠原三代平（一橋大学）、南原晃（日本銀行）、浜田宏一（東京大学）、藤野正三郎（一橋大学）。また、海外の著名な経済学者・エコノミスト

を招いての報告にも尽力してきました。例えば、第2回研究会（1963年5月）では、M. Friedman（ミルトン・フリードマン）が『貨幣理論の現状』、第13回（1964年4月）ではF. Hayek（フリードリヒ・ハイエク）が『貨幣思想と貨幣理論』、第281回（1993年3月26日）ではRobert E. Lucas, Jr.（ロバート・ルーカス）が“On the Welfare Cost of Inflation”の演題で報告するなど、その後ノーベル経済学賞を受賞する研究者を海外から招聘しています。さらにF. Machlup（フリッツ・マハループ）、R. Mckinnon（ロナルド・マッキノン）、J. Duesenberry（ジェームズ・デューゼンベリー）、J. Sachs（ジェフリー・サックス）、B. Friedman（ベンジャミン・フリードマン）といった国際的に著名な研究者を招聘して研究会を開催し多大なる学術的刺激を受けてきました。



デューゼンベリー教授夫妻と神戸大学金融研究会のメンバー（1984年4月）
（藤田裕子 発行（2002年）より転載）

これらの報告者からも推察されるように、とりあげられた論題は、それぞれの時代において日本経済、国際経済が解決を迫られていた問題について、貨幣・金融理論、金融政策、国際金融論、銀行論、証券論、マクロ・ミクロ経済政策論、統計学など多岐にわたる分野から分析・検討した報告だったのです。



宮尾龍蔵名誉教授、三木谷良一名誉教授、ベンジャミン・フリードマン教授夫妻
(2011年5月)

なお、これら海外からの著名な研究者の多くは、ハーバード大学、スタンフォード大学双方に留学経験を持つ三木谷良一（経済学部教授）の交友関係を通じて招聘されました。

金融研究会は、世話役（幹事）を中心に運営されてきました。発足より1988年度の退官まで、長きにわたり藤田正寛が幹事を務めました。その後は三木谷良一（経済学部教授）が1988～1992年度、石垣健一が1993～2003年度、藤田誠一（経済学研究科教授）が2004～2006年度、宮尾龍蔵が2007～2009年度、地主敏樹（経済学研究科教授）が2010～2013年度、藤原賢哉（経営学研究科教授）が2014～2016年度の代表幹事を務め、2017年度より当研究所の家森信善が代表幹事を務めています。

正式な研究部門へ

金融研究の中核を担う 国際資金研究部門が発足

1970年4月。金融専門委員会を継承するものとして、国際資金専門委員会が経済経営研究所の専

門委員会として設置されました。矢尾次郎を主査、藤田正寛を幹事とし、国際経済の貨幣的側面の研究を行いました。さらに1971年4月には、藤田正寛を主

任として国際資金研究部門が経済経営研究所の正式な予算部門として設置されました。国際資金専門委員会は、金融専門委員会と同様に、前述の神戸大学金融研究会の中核となり、研究成果を神戸大学金融研究会の定例研究会や神戸大学金融研究叢書として発表してきました。神戸大学金融研究叢書は、1974年3月の第3冊から「経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）」となり、1992年2月までに7冊が刊行されています。国際資金専門委員会は、藤田正寛が退官する1989年3月末まで長きにわたりその活動を継続しました。



矢尾次郎 教授



創立55周年記念式典で講演する藤田正寛教授

大部門改組と平成期の活動

時代が求める課題解決のために、 内外の専門家・実務家を招いた 研究会を継続

1978年10月、矢尾次郎に師事した石垣健一は、神戸商科大学より転任して当研究所の助教授に

着任。1983年5月には藤田正寛に師事した井澤秀記が、国際経済経営環境研究部門に助手として、さらに1989年11月に三木谷良一に師事した宮尾龍蔵が環太平洋経済第一（オセアニア経済）の助手として着任しました。宮尾龍蔵はその後、ハーバード大学で学び、1994年に同大学よりPh.Dを取得しています。

国際資金研究部門は、1982年4月の大研究部門への改組に伴い、国際貿易研究部門とともに国際経済研究部門となりました。1989年には石垣健一を主査として世界的な激動を迎えている通貨・金融システムの国際比較研究を行うことを目的として、国際比較金融専門委員会が当研究所内に設置。さらに1992年より国際比較金融研究部会となり、石垣が退職した2003年3月まで存続しました。

日本経済、特に日本の金融システムに深刻な打撃を与えたバブルの発生とその崩壊。さらに、日本経済の不況を深刻化させたアジアの通貨・金融危機の発生。こうした時代背景のもと、通貨・金融システムの国際比較研究が行われました。このような問題に関して、以下で述べるように海外と日本の専門家の両者、さらに一般市民が参加できるオープンな国際シンポジウムが開催されたことは、この時期の特筆すべき活動と言えます。

IMF（国際通貨基金）から当研究所に招聘されていた日野博之は、石垣健一とともに国際シンポジウム『日本の金融システムの再構築とグローバル経済』をIMFと共催で企画。1998年7月14日に開催された同シンポジウムでは、IMFや国際決済銀行などの

国際機関と大蔵省の政策担当者や経済学者、さらに民間金融機関アナリストを含めた総合的メンバーによって日本の金融システムが抱えている問題とその健全性の回復のための方策、および日本経済の再生のためにいかなる政策が取られるべきかについて討議を行いました。このシンポジウムの成果は、1998年にIMFより英文が、1999年3月に和文が当研究所の研究所叢書（特別号）として出版され、学術的成果のみならず一般経済界の人々にとっても啓蒙的意義をもたらしました。このような重要な国際シンポジウムを開催できたのは、金融研究の長年にわたる研鑽と、内外を問わず積み上げてきた研究交流の基礎があったからこそ実現したと言えるでしょう。1990年代後半からは、世界各国の中央銀行制度、特に中央銀行の独立性がどのような形態になっているか、また金融政策のパフォーマンスにいかなる影響を与えているかに関する国際比較研究が、国際比較金融研究部会で行われました。

2003年4月、金融マクロ経済研究部会が宮尾龍蔵を主査として発足。この研究部会では、インフレ目標政策のデフレ克服策における有効性に関する研究が行われました。さらに宮尾は、2010年3月から5年間、日本銀行政策委員会審議委員に就任。また、日本銀行金融研究所から当研究所の教授に就任した鎮目雅人、高橋亘は当研究所の金融研究の発展に大きな成果を残しました。

2014年4月、藤田正寛に師事した家森信善が、名古屋大学から当研究所グローバル金融研究部門

に着任。それに伴い、2014年12月に家森信善を主査とする金融システム研究部会が設置されました。同研究部会が目指すのは、内外の金融システム政策、金融機関行動についての理論的な評価、そして実証的な分析に基づいた政策提言を行っていくこと。そのために、研究者はもちろん地域の金融機関や信用保証協会の経営幹部など、実務家を招いた研究会を継続的に開催しています。例えば、主査の家森は中小企業庁の中小企業政策審議会において、2018年4月に施行された信用保証制度の改革の議論に深く関与。それに伴い同研究部会では、全国の信用保証協会の幹部を連続的に招聘したこともあります。さらに2016年10月には、国際金融市場の統合と国際資本移動の高まりにより、グローバルなつながりのなかで発生する世界金融危機、欧州金融危機等の諸問題について研究することを目的に、北野重人を主査とする国際金融研究部会が設置されました。両研究部会ともに、現在に至るまで活動を行っています。当研究所はこれまでにさまざまな専門委員会・研究部会を設立してきましたが、1964年の金融専門委員会以来、継続して専門委員会・研究部会を有してきたのは金融研究分野のみ、ということになります。

金融研究の特色

国内外に開かれた、金融研究の拠点として

これまで述べてきた通り、高度な国際性を有していること。それが、当研究所の金融研究の特色の

一つと言えます。また、当研究所のみならず神戸大学の金融研究の特色として、実学という本学の伝統を受け継ぎ理論と実証の両面の重視という点があります。さらに現在活動中の金融システム研究部会に至るまで、実務家も参加する形での研究会を行ってきたことも一貫する大きな特色です。現在当研究所は、金融関係の2つの研究部会を基盤とし、伝統ある神戸大学金融研究会との活動とも連動しながら、日本の金融研究の拠点としての役割を果たし続けています。2019年4月現在、グローバル金融研究部門には、上東貴志、北野重人、家森信善、神谷和也、チャールズ・ユウジ・ホリオカ、西村和雄という日本を代表する研究者が所属しており、さらなる発展が期待されます。



創立100周年記念連続シンポジウム
「アベノミクス再考:グローバル日本の金融・財政政策」(2017年8月8日)